



ラグビーワールドカップ最大のレガシー

日本と日本人の心を世界に発信

日本中に熱狂と感動をもたらした2019ラグビーワールドカップでした。黒川まさる市議にとっては10年間にわたる取り組みだったと、その裏側を語ってくれました。

立候補に難色を示す横浜市を説得する

2005年に初当選した際に旧知の横浜市ラグビー協会会長から「協会の顧問にしておいたからよろしく。」と言われました。その後何もなく忘れていると2008年になり突然「日本がラグビーW杯に立候補するのに、横浜市は開催都市に手を挙げないと言っている。顧問の黒川が何とか説得しろ。」と頼まれました。

調べてみると、横浜国際総合競技場をラグビー仕様に改修するのに30億円以上の資金が必要で、横浜で決勝戦や開幕戦が出来るわけでもないし、ラグビーでは7万人の観客席を埋められないだろう。横浜市が立候補するメリットはないのではとの見解でした。



そこで神奈川県を説得し、横浜市単独の立候補でなく横浜・神奈川県として立候補しようと国や県と調整、費用負担も県と折半することで立候補締め切りの一週間後に日本ラグビー協会に立候補届を提出しました。

2014年には東京都がラグビーW杯、オリパラに向けて建設を計画していた国立競技場が設計の課題や高騰する建設費を巡って迷走し、ラグビーW杯に間に合わなくなり、横浜がメイン会場として浮上し、市長やスポーツ担当部署はようやくやる気になってきました。

イングランド大会の視察で世界のラグビー文化を体感

2015年にはロンドンを視察し、ロンドン五輪以降の英国スポーツ躍進の秘訣を探るとともに、ラグビーW杯の準決勝を五輪スタジアムで、決勝戦をトラファルガー広場でのファンゾーンで体験するとともに、次回開催地の日本・横浜のPRをしました。南アフリカ戦の奇跡の勝利や五郎丸選手の活躍でようやくラグビーに注目が集まってきました。

ラグビー議連とともにW杯を盛り上げる

帰国後『ラグビーW杯2019を成功させる横浜市議員の会』を立ち上げ、黒川市議は事務局長として、横浜での盛り上げ、キャンプやファンゾーンの提案などに取り組みます。

東京の組織委員会本部で意見交換を行った際には、議員全員で横浜市会オリジナルの日本代表ジャージで乗り込み、ワールドラグビー本部から出向で来ていた外国人スタッフたちにも大感激されました。

世界レベルの大会がもたらす感動をレガシーとして横浜に

W杯期間中は、臨港パークでのファンゾーン、金沢公会堂でのパブリックビューイング、横浜で開催された6試合、インターネットやマスコミの報道での国民的な盛り上がりや、世界中からの日本チームや日本国民に対する賞賛などなど、夢のような感動の毎日でした。

来年はいよいよ東京五輪です。横浜では野球・ソフトボール・サッカーの熱戦が繰り広げられます。この2年間のレガシーを市民全体で分かち合える取り組みに挑戦すると黒川市議は力強く語ってくれました。



台風に負けない金沢区のために

今年の秋は集中豪雨、台風15号・19号と、巨大な嵐が金沢区を襲い、大きな被害をもたらしました。自然の猛威への対応と危機管理に関して黒川まさる市議がリポートします。

地元の土木・建設業者が災害直後から活躍

9月3日の集中豪雨では、区内各地で冠水、土砂崩れが発生しました。横浜市では私たち自民党が議員提案によって成立させた『横浜市災害時自助共助推進条例』に基づいて横浜市建設業協会と締結された災害協定に則って地元の建設事業者が災害時には自主的にパトロールを行い、区役所や土木事務所からの要請があれば直ちに対策に着手してくれます。



豪雨の直後、黒川市議に釜利谷在住の人から君が崎の陸橋の先でマンホールから噴水のように水が噴き出していると連絡が入り、現場に行ってみるとマンホールの周りのアスファルトが剥がれて、車の通行に支障が出ていました。地元の建設業者が来てくれていて早速修理を手配、翌朝にはすっかり元通りになっていました。

六浦から逗子に抜ける池子トンネルの手前でも土砂崩れがありましたが、こちらも2日後には復旧しました。現場では

数社の建設業者の社長さんたちが人手不足だからと自らダンプやユンボを運転して作業にあたってくれている姿が頼もしかったです。



台風15号の被害は想定外の規模に

数十年ぶりに横浜に上陸・直撃した台風15号では、区内数か所で土砂崩れが発生。環状4号線は朝比奈地区の土砂崩れで通行止め、泥亀では足場の倒壊で国道16号線がストップ。区役所は住居地域の生活復旧が最優先とのことでしたが、翌朝から黒川市議のスマホには福浦・幸浦の企業経営者の仲間から次々と現場の被害の様子が送られてきたそうです。

深刻な被害が続々に届く臨海部の産業地域の様子

台風による高潮・高波は護岸のコンクリートの堤防を数百mにわたって破壊し、海岸沿いから数10mも内陸部に1m以上の海水が浸水し、護岸のそばの事業所では一階部分はガラス窓、壁が破壊され、机や椅子、コピー機や冷蔵庫などあらゆるものが道路に散乱して、社用車や工作機械や車両も流されました。断水・停電も続き、企業のみなさんは社員総出で

片づけを始めますが、翌朝は交通もマヒしており、人的被害がなかったことから行政の対応は進みません。黒川市議は企業から送られた大地震の直後のような写真や動画で事態の深刻さを実感し、それらの写真を港湾局・区役所・道路局・経済局・危機管理室などに次々と送り、各局長や副市長に直接電話をして対応を求めました。



黒川市議からの写真や報告を受けてすぐに、各局の担当部長級による臨海部工業地帯の対策のための会議が招集され、各局長間でも情報が共有されて対応策がスタートしました。港湾局は海洋土木建設会社との災害協定に基づいて、護岸の応急処置と、各事業者から出てくるがれきの撤去と移動、資源循環局は可燃ごみの処理、環境創造局は下水道の清掃や緑地帯の倒木の撤去、経済局と消防局は被害状況の把握のための各事業所への聞き取りなど、それぞれの局が役割を分担して各企業が一日も早く事業を再開できるよう応急処置と復旧への動きがスタートしました。

出来ることはすべてやる覚悟で

台風の後には、市長や港湾局長が現地の状況を視察。自民党横浜市連からの要請を受けてその翌日には菅官房長官が報道機関とともに現地を視察し、企業のみなさんに寄り添った復旧・復興を着実に実施していくと、その場で市長とともに記者会見を行い、宣言しました。



被災したすべての企業が元の状態に戻る支援を

がれきの撤去や清掃作業が一段落すると、企業のみなさんにとっては経営の継続が最大の課題となります。福浦や幸浦の事業所の多くは、横浜市内の各地から40年前に政策的に移転を促され、移ってきた企業です。急速に人口が増えた当時の公害対策や騒音対策に依りて移転してくれた企業に対して横浜市には責任があると黒川市議は訴えます。初期の対応が一段落すると、企業に対する支援策の検討も横浜市・神奈川県・国との間で始まりました。



被災事業所は400社以上、被害額は平均1千万円と判明し10億円以上の被害があった企業も10社以上ありました。

現在、金沢区福浦に経済局の相談窓口を作って対応していますが、補助金は被害額の4分の3を行政が補助、それ以上の被害は横浜市が単独で10%を補助する仕組みをそれぞれ上限3000万円を設定。1社最大2.8億円の緊急融資は横浜市が全額利子を負担、2年間の返済猶予も設け、11月の議会で可決承認しました。この台風での被害が原因で廃業や倒産などがないよう、寄り添って支援していくことが大切だと黒川市議は力説します。



事前の準備で19号では被害は最小限に抑える

翌月の台風19号は事前の報道などで「最大級の台風・命を守る行動を。」との報道もあって、区内6か所の避難所に過去最高の人数が集まりました。

金沢産業団地の各企業からも心配の声が寄せられ、車両が再び海水に浸水しないよう避難先を確保して欲しいとの声が上がりました。



黒川市議はすぐに港湾局や経済局に連絡をして、港湾局では1トンの土嚢をさらに一列並べる、経済局では車両の避難場所を確保することとなりました。各企業から要望を聞き、学校予定地、財務省所管の空き地、公園予定地、動物園の駐車場、産業振興センターなどに振り分けて350台の車両をわずか3日で移動出来たのは各局が素早く連携できたからです。各事業所でも土嚢やブルーシートで浸水を防ぐ措置を行い、被害は最小限に抑えられました。

金沢区選出の横浜市会議員として緊急対応はうまく出来たが、広域の大災害の際に同じことを全議員がやれば大混乱になる。議会の大災害時の事業継続計画は再検討すべきだと黒川市議は提案しています。

マニフェスト大賞受賞おめでとうございます!



今年も11月7・8日とマニフェスト大賞のプレゼン研修大会・受賞式典が六本木ヒルズ等で開催され、黒川まさる横浜市議は式典の統括責任者として運営を任せられました。今年度のグランプリは障がい児を育てているシングルマザーの龍円あいら都議会議員。インクルーシブ公園や地下鉄車内の子育て応援スペースなどママ目線からの政策を着実に実現させている姿が高く評価されました。

将来の横浜の発展に向けた議論を



国政におけるIR整備法やギャンブル等依存症対策基本法などの成立を踏まえ、IR（統合型リゾート）の議論が横浜でも始まっています。

8月22日の林市長の誘致表明を受けて、9月3日の第三定例議会の初日、黒川まさる市議は自民党を代表して議案関連質疑に立ちました。

東京に近くて、ディズニーランドのような圧倒的な観光資源もなく、大企業の本社も少なく法人税収も脆弱。インバウンドの取り込みも進まず、高齢化が進み生産人口が減少し続けるというのが横浜市現状です。安定的な税財源を確保するとともに、都市の魅力を高め、大きな雇用を生み出し、周辺の観光施設や飲食店などにも好影響を与えるIRの受け入れは、依存症対策や犯罪対策などのマイナス要因を払しょくすることができるのであれば、検討する価値のある事業ではないかと黒川市議は問います。

現在のところ、反対の声が大きく聞こえていますが、イメージや伝聞によって、内容が正しく伝わらずに反対と言っている人も多いようです。パチンコ店のよう町中にカジノが出来るのではと心配している人に、市内に1か所だけ認められたIR施設の中でカジノの面積はわずか3%しかなく、日本人は入場料金が6千円かかる。他には会議施設・展示場・劇場・美術館・ショッピングエリア・ホテルなどが出来る。青少年の目につくような場所には広告は一切露出させないなどと説明すると、それなら良いのではないかと意見が変わることも多くあります。



場所は、山下公園の氷川丸の南側、山下ふ頭が有力な候補地で、現在既存の倉庫を次々に撤去している最中です。様々な事業希望者から案が出ていますが、会議施設や展示場の面積は10万平米以上で既存のパシ

フィコ横浜の4倍以上、ホテルの客室も3~5千室、一流のエンターテインメントが楽しめる施設や美術館、子供たちが遊べる楽しいアトラクションが出来る計画もあります。



それぞれの施設やカジノからもたらされる税収予測（納付金・入場料・法人税・固定資産税・都市計画税）は約1千億円。ちなみに横浜市の昨年の法人税収入は539億円です。

まだまだ議論は始まったばかりですが、市民の不安が払しょくできない、IR事業者に対して横浜市や議会が提案出来ない、懸念に対する対応が不十分だと判断すれば議会は議案を否決し、問題ないと判断すれば先に進めます。しっかり議論を重ねて結論を出していくことが私たち議員に求められていると黒川市議は語ります。

IR(統合型リゾート) 市民説明会・金沢区

12月19日(木) 19時から20時半
金沢公会堂にて開催

参加申し込みの受付は11月22日に終了しました。

市民に開かれた、わかりやすい政治を目指す、黒川まさる横浜市議員に対する期待、要望、激励、メッセージなどをお寄せください。

お名前・ご連絡先

返信FAX 045-786-4310 または masaru-k.net@hb.tp1.jp

ご意見をいただいた方にはお返事をさせていただきます。
(住所・メールアドレス・FAX番号何でも結構です。)

